

地域資源、地域ニーズに根ざした住民参画型の地域活性化に関する取組みの方向性（検討ペーパー）
 <その1：取組みのプロセスに応じた事項>

【 地元・市町村レベル 広域レベル】

	有効な取組み	既存の取組みの例	問題点等	今後の取組みの方向性
立上・着手期	地域の危機感・課題、 個々人の発意・アイデア等に基づく問題意識・目的の共有化	<ul style="list-style-type: none"> ・住民参画の推進(まちづくり委員会、住民予算提案制度等) ・市町村行政の改革(住民にわかりやすい予算づくり等) ・電子町内会(岡山市の例) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ、ソーシャルキャピタルの弱体化 ・地域住民のITリテラシーの不足 ・地域のITインフラの未整備(ブロードバンド、携帯電話等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域情報の広報の徹底 ・行政主導型ではなく企業、NPO、住民などの民間主体による協働の場づくり(民間主体のゆるやかな組織化) ・地域コミュニティ、ソーシャルキャピタル強化への取り組み促進、気運醸成等 ・ITインフラを整備、積極活用したコミュニティづくり、強化 ・地域におけるITインフラの整備(情報通信インフラの空白地域解消等)
				<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者のITリテラシーの向上(例) ・IT機器、ウェブサイトのユニバーサルデザイン化の推進
	地域内部の人材発掘・活用 <ul style="list-style-type: none"> ・調整機能 ・先導・地元代表機能等 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成施策(生涯教育、市民大学等) ・人材育成支援施策(まちづくりコーディネーター養成講座等) ・各種資格・認定制度(観光カリスマ等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における特定分野の専門家等の人材不足、多様な人材育成の場が不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみの人材育成の場(セミナー・ワークショップ等)の充実(教育機会の確保) ・外部人材に頼りきらない、地域人材による発意・取組みの充実 ・地域リーダー、ファシリテーター等の人材育成の促進

<p>地域外部の人材活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源の客観的評価 ・先導機能 ・調整機能 ・ファシリテーター機能 ・ノウハウ提供 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・交流連携施策(都市・農村交流等) ・人材派遣制度(ビジネスアドバイザー派遣事業等) ・移住促進事業 ・自治体の「仮想住民」登録制度(山形県西川町の例など) ・Web-GISを活用した「参加型マップシステム」(藤沢電縁マップの例など) 	<ul style="list-style-type: none"> ・団塊の世代の大量退職(労働者人口の大幅減の可能性) ・外部人材が地域に関わるきっかけの不足 ・全国的にみたスキル人材の偏在 ・地域側のスキル人材ニーズの把握が困難 ・地域ニーズに合致した外部人材の仲介・誘致の仕組み、ケアの充実が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・自然学校、都市・農村交流、地域でのインターンシップ等地域を経験する機会の充実 ・移住、二地域居住、交流等、多様な外部人材誘致の展開 ・ITを活用して外部人材が地域に助言・意見をjする機会の提供 <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・書込型の地域活性化サイトの設置 ・Web-GISを活用した「参加型マップシステム」の導入の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・外部人材が出資等によりリスクとリターンを持つ形での参画への取組み
	<ul style="list-style-type: none"> ・交流連携施策(外部人材の斡旋支援等) ・人材派遣制度 <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域振興アドバイザー(国土交通省) ・地域再生マネージャー(総務省) 	<p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動しようとする人材側への就業・生活情報の提供 ・地域への移住・就業等の仲介機能の混在、一貫性の欠如 	<p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場(人材ビジネス)では十分に機能しない退職後の団塊の世代等を対象とした人材移動・活用仲介機能の整備 ・地域に必要な人材ニーズを発掘する機能の充実 ・人材移動・活用の支援策の検討(総合的な情報提供体制の整備、移転・移動支援金の提供等) <ul style="list-style-type: none"> ・移住者、一時居住者等の住宅確保のための制度の整備 <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団塊の世代などが保有する都市部住宅のリバースモーゲージ制度の活用による資金化を通じた地域での住居費用の確保 ・既存住宅の流動化促進方策の検討等 <ul style="list-style-type: none"> ・奨学金制度を活用した地方への大学入学、地方への就業の促進 <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Uターンした都会学生への返済免除 ・都市部から地方の大学を目指す学生への補助、奨学金

模 索 ・ 実 践 期	地域固有の資源の発掘・再評価（再発見） それを活用した商品化戦略に向けたアイデア・技術の積極的導入（各種先端的技術等）	<ul style="list-style-type: none"> ・ネーミング、シナリオ造りによる観光客呼び込み等 ・交流連携施策（大学との提携事業等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源への認識不足や客観的評価の限界 ・地域内外の企業や大学等との直接的連携が不足 ・ノウハウ、先端技術等の導入にあたっての専門家等の人材不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体・世代による地域資源の棚卸し作業と価値の認識の共有（農林水産資源、環境資源、観光資源など） ・地域資源の高付加価値化（付加価値の地域内部化）、ブランド化の推進 （例） <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化の推進 ・地域内外の大学、民間ノウハウ等を活用した地域資源活用、地域づくり推進のための提携促進
	地域内各主体の初動的な組織化 <ul style="list-style-type: none"> ・理解増進と地域内の支援者増加 ・ネットワークの拡大 ・多様な主体の巻き込み ・民間主体の活動の行政による後押しの強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと一品運動 ・全国百選等 ・産業育成支援施策 ・高付加価値化関連施策 （例） <ul style="list-style-type: none"> ・食品農業機能高度化推進事業（農水省） 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人的な取組みの限界 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業間連携の仲介の支援 ・外部からの技術、ノウハウの導入支援（コンサルタント機能） ・地域固有資源の相対的評価の支援
		<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム、ワークショップなど地域の取組みの情報共有、議論の場の提供 ・関係主体による協議会の設置などの組織化 		<ul style="list-style-type: none"> ・各種協議会等の連携の場の設置、シンポジウム開催など多様な主体間の連携促進を支援（地元オールスター的協議組織の編成等民間主体の活動の行政による後押しの強化） ・ビジョンの情報化 ・地域コミュニティ・メディアの積極活用

成長 ・ 安定 期	<p>地域活性化の担い手の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共サービスを含めた活動の新たな担い手の形成 ・多様な主体の参画・協働のための組織化（法人化） 	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO・ボランティア団体の設立 ・地域自治区制度 等 ・ボランティアチケット（東京都千代田区の例など） ・地域通貨 	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO等の民間主体による地域貢献の一層の促進が必要（適格性を有するNPO等の透明性の高い選択） ・地域の公益的活動、活性化の担い手となる住民・民間主体組織に関する現行法制の限界 	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の公共サービスへの多様な担い手の導入、誘導（公共サービス提供の多様化の推進） ・行政事務の棚卸し作業（行政事務の評価・見直し）と当該情報へのアクセス機能の整備 ・多様な主体のコミュニティ活動、ボランティア活動への参加を促す仕組みの検討 （例） <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア休暇の促進 ・ボランティアチケット制度 ・地域通貨の導入 ・高齢者や青少年による地域貢献活動の場の確保（地域産業体験教育の強化、NPO、地域密着中小企業等の活用等） ・廃校舎、未利用地などの公有財産の民間利用の促進等
		<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人の認証 ・広域市町村協議会等 ・新たな組織関連法制（NPO法、日本版LLP法等）の整備の進展 		<ul style="list-style-type: none"> ・NPO等団体の連携支援 ・生活ニーズに対応したコミュニティビジネスのモデル提示と政策ツールの検討 ・地域の公益的活動、活性化の担い手となる組織に関する法制度の整備強化（周辺住民が街区管理を担う組織等）

<p>地域外部への的確な情報発信と外部からの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メディアの活用 ・地域独自のメディア開発 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・IT・メディアの活用（インターネット、マスコミ等の活用） ・ブランド化（例） <ul style="list-style-type: none"> ・村公認飲料「ごっくん馬路村」 ・0円リゾート 	<ul style="list-style-type: none"> ・対外的な情報発信のノウハウ、ネットワークの不足 ・広域的な情報通信、交通基盤整備の遅れ、格差 	<ul style="list-style-type: none"> ・ITを活用した対外情報発信の推進（民間と行政の連携・協働） ・地場製品のブランド化の推進（公的主体による権威づけ、マーケットの開拓支援等）
	<ul style="list-style-type: none"> ・IT関連施策（例） <ul style="list-style-type: none"> ・情報通信格差是正事業 ・IT化推進事業等 ・ジャパンブランド育成支援事業（中小企業庁） 		<ul style="list-style-type: none"> ・全国・海外への情報発信の支援（例） <ul style="list-style-type: none"> ・国内外から地域へのノウハウ、ネットワークの提供 ・地域コミュニティ・メディア間の広域的連携促進 ・広域的な交通通信インフラの整備
<p>外部との継続的な連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部サポーターの組織化 ・継続的協働 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・交流連携施策（ふるさと運動、e村民（ネット登録会員）等） ・交流連携&人材育成施策（セミナー・ワークショップ設置等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ニーズに合致した外部との連携斡旋の仕組みに工夫が必要 ・片面的な支援関係からフェアトレード関係の構築への転換が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部連携の場となるセミナー、ワークショップ等の継続的・定期的開催支援 ・ITを通じての地域外を含めたコミュニティの形成、サポーター確保の促進
	<ul style="list-style-type: none"> ・都市と農山漁村の共生・交流推進会議（オーライ！ニッポン）等 		<ul style="list-style-type: none"> ・全国的な支援組織の都道府県・市町村レベルの体制整備の支援 ・広域的サポートを募る全国的な情報提供体制の整備

地域資源、地域ニーズに根ざした住民参画型の地域活性化に関する取組みの方向性（検討ペーパー）

< その2：空間活用・資金確保の手法等に関する事項 >

【 地元・市町村レベル 広域レベル】

有効な取組み	既存の取組みの例	問題点等	今後の取組みの方向性
<p>地域資源・既存ストックを活かした施設・空間の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> 施設等の斡旋・仲介（空き家、空き店舗、農地等） 中心市街地の再編 歴史的街並み等景観整備 公共交通整備（循環バス等） 地場産業施設整備 等 	<p>（公有財産（既存ストック等）関係）</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設に関する情報アクセスが不足 償還以前の公共施設等の目的外利用に制限 <p>（私有財産関係）</p> <ul style="list-style-type: none"> 所有者の貸し渋り 商業施設等の郊外立地展開等に伴う中心市街地の空洞化 	<ul style="list-style-type: none"> 利用可能な既存の公共施設（廃校舎等）へのアクセス情報の整備と民間開放の推進 地域の歴史・伝統等に根ざした個性ある景観、芸術文化施設の整備（文化資本、環境資本等の重視） <p>（例）</p> <ul style="list-style-type: none"> 豊かな自然を活かした自然学校（体験型学習施設）の整備 地域資源を生かした芸術文化施設の参加型整備 <ul style="list-style-type: none"> 地域の生活を支える公共交通システム、生活インフラなどの整備の強化（コンパクトシティ化含む） 所有者の意識改革のための啓発活動および仲介支援を通じた空き店舗等の多目的利用の促進 公共交通システム、道路など既存の施設の積極的利用促進に向けた取組み
	<ul style="list-style-type: none"> 施設等の斡旋・仲介（空き家、空き店舗、農地等） 公共交通整備 産業基盤整備 等 景観形成三法（景観形成事業推進費（国交省）） 中心市街地活性化（TMO自立支援事業（中小企業庁））等 		<ul style="list-style-type: none"> 一部低未利用地の流動化の促進 償還前施設の転用利用への柔軟な対応 空き家等の住宅や低未利用地の流動化促進方策の検討 文化資本、環境資本等の地域資源活用のモデル提示 <p>（例）</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域文化資源を活用したミュージアム空間（町全体ミュージアム、施設間ネットワーク等）整備促進のためのモデル提示等

活動資金の確保、地域における円滑な資金循環	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと寄付条例 ・ミニ公募債 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域金融機関の資金の域外流出 ・個人資産は預金のまま投資につながらない傾向 ・トランザクション・バンキングでは、小規模事業は融資側にとってコスト高となるため資金が行き渡らない ・リレーションシップバンキングにまつわる融資側の過度の優越性、モラルハザード等の発生懸念 ・地域活性化に係るCSR、SRIの理念の浸透は未だ発展段階 ・市町村で負えない初期投資等のリスクが存在 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ(企業コミュニティを含む。)ベースの情報・信用を活用したリレーションシップバンキングの推進(借手サイドの関係強化、情報発信の強化等) ・企業に対するCSRの理念の浸透・気運情勢、税制措置などによる誘導、個人資産の「志ある投資」への誘導(例) <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと寄付条例 ・法人超過課税の地域活性化活動への充当 ・従来の民間金融を補完する取組みの強化(例)コミュニティファンドの組成支援 ・ミニ公募債の積極的活用
	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO支援 ・各種補助金等 ・寄付金控除制度 ・ふるさと寄付条例 ・自治体による超過課税を財源とした施設整備、ソフト事業の実施(兵庫県の例など) 	<ul style="list-style-type: none"> ・融資先の評価ノウハウや専門家のネットワークを持つ金融機関によるテクニカル・アシスタンスや協調融資(呼び水効果)の推進 ・中立的・第三者的な金融機関が地域金融市場に存在することにより、地域金融機関の過度の優越の防止などリレーションシップバンキングに伴う弊害を回避 ・企業に対するCSRの理念の浸透・気運情勢、税制措置などによる誘導、個人資産の「志ある投資」への誘導(例) <ul style="list-style-type: none"> ・寄付金控除の一層の拡充 ・ふるさと寄付条例 ・法人超過課税の地域活性化活動への充当 ・地域金融機関の地域融資実績の公表 ・企業のCSR活動実績の公表 ・従来の民間金融を補完する取組みの強化(例) <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティファンドの組成支援 ・地域では負えない初期投資等の一部リスクテイクの検討(例) <ul style="list-style-type: none"> ・公的主体による利子補給・債務保証 ・ファンド形成の支援(まちづくりファンドの拡充) ・ミニ公募債の積極活用とともに、広域的な投資への民間資金活用のための新たな金融スキームの開発促進(税制措置等による誘導) 	

地域資源、地域ニーズに根ざした住民参画型の地域活性化に関する取組みの方向性（検討ペーパー）

< その3：地域間連携に関する事項 >

【 地元・市町村レベル 広域レベル】

有効な取組み	既存の取組みの例	問題点等	今後の取組みの方向性
個性ある地域間の連携の促進による効率的な地域経営	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連合 ・市町村合併 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域間の機能分担・相互補完に関する具体的なビジョンの欠如 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域固有の資源に根ざした個性化・多様化と他地域との連携・役割分担の促進（機能補完的、相乗的な連携） ・そのための具体的ビジョン作成（民間主体との協働）
	<ul style="list-style-type: none"> ・広域市町村圏計画 ・新地方生活圏計画 		<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な地域経営に資する地域間連携（機能補完的、相乗的な連携）のビジョン、モデルケースの提示、包括的な支援・促進策の構築 ・機能補完的、相乗的な連携を支える戦略的な交通インフラの整備への集中 ・地域における交通と通信の代替の可能性も考慮した交通通信インフラの整備